

1 基本情報

施策名	3 - 3 拠点を結ぶまちづくり				戦略名	拠点創造プロジェクト		
担当	主担当部	都市建設部	主担当課	都市計画課				
	部長名	伊藤 正道	関係課	産業振興課	道路課			

2 取組目標(Plan)

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●道路ネットワークを活かして、沿道への企業進出を誘導します。 ●北千葉道路の整備の進捗状況を踏まえて、インターチェンジ周辺への産業機能の創出を進めます。 ●都市拠点と各地域の拠点をネットワーク化し、まち全体の拠点間を移動しやすいまちづくりを進めます。
求める成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。

3 令和4年(2022年)度取組状況(Do①)

取組1 幹線道路沿道などにおける開発誘導						
取組方針	羽田空港と成田空港の中間地点にあり、国道16号が通過しているという白井市の立地特性を活かし、企業などの進出を誘導します。また、構想道路の計画化を進めるとともに、北千葉道路のインターチェンジ周辺の活用方を検討します。					
求める取組成果	産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・構想道路の計画化に向けた検討の基礎資料である「白井市構想道路基礎検討書（R3年度策定）」を踏まえ、庁内各課が保有する資料等を基に地形や地質的条件、用地取得上のリスクなどを可能な限り調査した。 ・幹線道路沿道の活性化、地域振興をもたらす企業等の誘導に向けて、幹線道路沿道での都市計画施策について千葉県都市計画課、企業立地課、農地農村振興課等と協議を行った。 ・「白井市企業誘致基本方針」を策定し、戦略的な企業誘致を実施するための基本的な方向性、誘致すべき産業とその候補地、及び誘致の進め方を示した。 ・新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導するため、企業立地奨励金制度のPR・運用のほか、令和3年度に実施した産業用地確保検討調査をもとに地権者等と意見交換会などを行い、3つの地区まちづくり協議会の設立につなげた。 					
構成事業		事業名	評価	事業No	事業名	評価
	1	道路ネットワークづくり事業	現状のまま継続	2	幹線道路沿道活性化事業	現状のまま継続
	3	企業誘致推進事業【再掲】	改善して継続			

取組2 都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの構築						
取組方針	市内を便利に移動できるよう道路のネットワーク化を進めるとともに、安全に移動できるよう幹線道路などの維持修繕を進めます。					
求める取組成果	安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装修繕計画に基づき、必要箇所を精査して幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行った。（7路線 延長1.9km） ・構想道路の計画化に向けた検討の基礎資料である「白井市構想道路基礎検討書（R3年度策定）」を踏まえ、庁内各課が保有する資料等を基に地形や地質的条件、用地取得上のリスクなどを可能な限り調査した。【再掲】 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	4	市道維持修繕事業	現状のまま継続	5	道路ネットワークづくり事業【再掲】	現状のまま継続

取組3 利便性の良い公共交通ネットワークの確保						
取組方針	拠点間を移動しやすいよう、北総線運賃対策をはじめ、バス・鉄道・タクシーなど公共交通ネットワークの利便性の向上を進めます。					
求める取組成果	交通不便により生活に困難を抱える人が減る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年10月に北総鉄道の運賃が大幅に値下げされ、市においても市内外に周知を図るとともに、沿線活性化に向けて取組を引き続き進めることを表明した。 ・鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者の増加につなげるため、北総線沿線地域活性化協議会において沿線市事業の後援活動及び周知を行ったほか、協議会事業として沿線地域の魅力を発信する「北総線沿線活性化トレイン」を令和4年8月末から令和5年2月末までの約半年間運行した。 ・コミュニティバスの役割の範囲内における利便性向上、ルートの効率化による便数増や速達性に配慮して令和3年度に見直したルート・ダイヤにより運行するとともに、利用者の更なる満足度や利便性の向上のための取組を検討し、利用者がバスの走行位置をリアルタイムにウェブサイトを確認できるバスロケーションシステムの導入を決定した。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	6	鉄道交通推進事業	現状のまま継続	7	バス交通推進事業	改善して継続

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス利用者の更なる満足度や利便性の向上のための取組を検討し、バスロケーションシステムの導入を決定した。 ・企業誘致に関しては、「白井市企業誘致基本方針」を策定し、戦略的で透明性のある市の企業誘致の進め方（取組方針）を明確化した。
他分野他施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・北総線沿線活性化トレインでは、戦略1-1の取組の1つである「地域資源を活用した魅力ある暮らしの促進」と連携し、子育て環境や自然、文化施設など様々な市の魅力をPRした。 ・企業誘致推進事業は、戦略1-2の取組目標の1つである若い世代の就業機会の拡大にもつながっているものとして取り組んでいる。
市民等との情報共有、参加・協働	<ul style="list-style-type: none"> ・七次・白井木戸地区（LM地区）まちづくり協議会の認定、活動支援など、市民と情報共有を図りながら、市民の主体的なまちづくり活動への必要な支援を行っている。

5 施策推進コスト(Do③)						(千円、%)
年度 項目	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
事業費	517,144	516,130	470,804	473,538	448,674	
人件費	57,053	72,296	71,812	71,812	71,812	
合計	574,197	588,426	542,616	545,350	520,486	
プロジェクト 内割合	78.6%	67.0%	61.7%	85.1%	83.7%	

6 1次評価 (Check① & Action①) (目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の84頁を参照ください)

定量的 評価	指標名	単位	基準値/基準年度		目標値	実績値					
					R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
定量的 評価	取組 指標	進出(増設)企業数(累計)	社	-	-	10	2	2			
	成果 指標	公共交通による人口カバー率	%	89.0	H29 (2017)	95.0	95.5	95.5			
	成果 指標	滞在人口率(平日・日中)	倍	0.86	R1 (2019)	0.88	0.9	0.88			
定性的 評価	<p>求める成果である「移動しやすい環境」を整えるためには、拠点を結ぶ道路ネットワークの形成と、移動を支える公共交通の充実の両面が必要である。</p> <p>道路ネットワークの形成は、構想道路の計画化の検討や市道修繕など、安全で利便性の高い道路ネットワークの向上に向けた長期的な取組が求められるが、現在、状況に応じて必要な取組を進めている。公共交通の充実については、北総線の沿線活性化に向けた取組の実施や、コミュニティバスの利便性の向上のための取組の決定など、改善を図りながら施策の実現に向けて着実に進んでいる。</p>										
遅れている取組 の原因	内部要因					外部要因					
	<p>人口減少の局面を迎える中、高齢化の進展などに伴う交通弱者の増加も見込まれる。また、人口減少により地域の都市機能やコミュニティ機能の低下が危惧される。</p>										
課題	喫緊の課題					中長期的な課題					
	<p>拠点を結ぶまちづくりの課題は、基本的に短期間で解決できる性質のものではなく、中長期的に取り組むものである。また、公共交通について、特に路線バスやタクシーの維持は、コロナ禍前から全国的な課題であることに加え、新型コロナウイルス感染症をきっかけとした生活様式の変化などの影響も受けており、対応が求められている。</p>					<p>構想道路の整備や市道の維持修繕など、ハード面の取組には多額の費用や多くの工程が必要であるとともに、幹線道路沿道の開発誘導などは北千葉道路の整備の進捗状況なども考慮しながら取組を進める必要がある。</p> <p>公共交通に関しては、人口減少により公共交通全体の利用者が減少する一方で、高齢化の進展に伴い、公共交通のニーズの変化も考えられることから、各公共交通機関の役割に基づき、相互に補完しながら維持していく必要がある。</p>					
施策の 方向性 (改善策)	短期的な方向性					中長期的な方向性					
	<p>安全で円滑な道路交通環境を確保するため、市道修繕事業を計画的に進める。</p> <p>また、公共交通については、「地域公共交通網形成計画」に基づき、交通事業者との協議や公共交通の利用促進など、できるところから順次取り組んでいく。</p> <p>さらに、路線バスやタクシーの維持については、利便性の向上も含め、他自治体の先進事例や国の施策等の収集に努め、取組の参考とする。</p> <p>鉄道については、運賃値下げを契機として、沿線市や鉄道事業者が協力して沿線の活性化、鉄道の利用促進に関する取組を検討し、実施していく。</p>					<p>構想道路の整備や市道の修繕を計画的に進め、安全な道路ネットワークの強化を図るとともに、北千葉道路の整備の進捗状況なども見ながら幹線道路沿道の開発誘導に向けた取組を進める。</p> <p>また、公共交通については、「地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立するため、各交通事業者との協議を踏まえながら、取り組んでいく。</p> <p>鉄道については、沿線市や鉄道事業者が協力して沿線の活性化、鉄道の利用促進に関する取組を継続して検討し、実施していくとともに、北総鉄道株式会社の経営状況を注視し、さらなる値下げの要望について必要性を検討する。</p>					
進め方	<p>□ 行政の役割を拡大 ■ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 □ 市民の役割・協働を拡大</p> <p>・道路の整備は行政が役割の中心となるが、公共交通については、路線バス・鉄道・タクシーなど民間事業者が自ら取り組む部分も大きく、多様な公共交通機関の役割分担と連携による公共交通網を形成していく。</p>										

7 2次評価 (Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

・バス交通推進事業については、利用者の満足度や利便性の向上のための取組みとしてバスロケーションシステムの導入を決定したが、長期的な観点から人口減少・高齢化が進む中で各地域をどのようにサポートしていくのかの検討が必要である。

・鉄道については、令和4年10月に運賃値下げが実施されているが、沿線の活性化を進めながら、さらなる運賃の値下げに向けて取り組んでいく必要がある。

8 3次評価 (Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

総合評価は「B評価（やや優れている）」とし、今後に向けて以下の改善点を提案する。

- ①「拠点」の定義について部署によって捉え方が異なることや、市民目線、行政目線など視点によっても異なるため、「拠点」の考え方を明確化すること。
- ②道路の計画や整備状況などを定期的に市民に情報発信すること。
- ③バス・鉄道・道路などのそれぞれの取組みを「点」から「線」、「面」で捉え、広域的な視点を持って進めること。

9 3次評価の改善意見等への対応

【令和6年度までに取り組む事項】

①まちづくりの重点戦略「3拠点創造プロジェクト」において、戦略3-1で白井駅や市役所周辺の中心都市拠点、西白井駅周辺の生活拠点、工業団地の産業拠点からなる都市拠点のにぎわいづくり、戦略3-2で小学校区を基本とした地域拠点でつながる健康なまちづくりを目標としており、本戦略3-3では戦略3-1で示した都市拠点と、3-2で示した地域拠点を結びネットワークづくりを目標としている。このことから、「拠点」だけでは、場所や関わり方によって示すものは異なり、特に、市民にとっての「拠点」は「地域拠点」をイメージし、その規模も人によって異なる場合もあると考えられることから、それぞれ、拠点をを用いる際は、どの拠点を意味したものかについてわかりやすい表現に努める。

②工業団地アクセス道路整備事業については、整備スケジュールの見直しを行った後、ホームページ等に掲載する。構想道路については、過去に実施した基礎検討の結果を公表しているが、今後、新たに決定した事項については、ホームページ等により情報発信を行う。

③千葉県が令和5年6月に定めた千葉県都市づくりビジョンにおいて、「広域的な拠点」、「地域の中心となる拠点」、「身近な生活拠点」、「小さな拠点」など多様な拠点をつなぐ、利便性の高い道路交通ネットワークの構築を旨としており、令和6年度にかけて素案の作成を行う「（仮称）印旛広域都市計画マスタープラン」や「印西都市計画区域マスタープラン」において、広域の交通ネットワークの方針などについて検討する。

また、市においても、第6次総合計画策定及び都市マスタープラン改定に係る市民ワークショップ等を通じ、市民等の移動の状況を捉えるよう努めるとともに、新たに策定する人口推計の結果も鑑み、市内の各地区や市全体としての整備方針を検討する。

【中長期的に取り組む事項】

①第6次総合計画策定及び都市マスタープラン改定時において、様々な拠点の定義や使い方、各拠点での市民や行政の関わりを整理し、わかりやすい説明や表現となるよう工夫する。

②毎年度、前年度分の実績（整備状況等）をホームページ等に掲載するなど、定期的に発信していく。また、新たに道路の計画を立案した場合や、既存計画に変更が生じた場合等についても併せて掲載し、随時発信する。

③新たに策定（改定）する「（仮称）印旛広域都市計画マスタープラン」や「印西都市計画区域マスタープラン」、「白井市都市マスタープラン」の方針に基づき、少子高齢化の進展や社会環境の変化も踏まえながら、バス・鉄道・道路などの各機能について「線的」「面的」の両方の観点から具体的な取組を検討する。